

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 6日

上 場 会 社 名 ユニチャーム 株式会社  
 コード番号 8113  
 (URL <http://www.unicharm.co.jp/> )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 愛媛県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 高原 豪久

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

|         | 売 上 高   |     | 営 業 利 益 |      | 経 常 利 益 |      |
|---------|---------|-----|---------|------|---------|------|
|         | 百万円     | %   | 百万円     | %    | 百万円     | %    |
| 15年 3月期 | 223,168 | 8.0 | 25,793  | 35.9 | 25,895  | 35.2 |
| 14年 3月期 | 206,707 | 2.6 | 18,974  | 8.9  | 19,147  | 9.9  |

|         | 当期純利益  |      | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------|--------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 百万円    | %    | 円 銭            | 円 銭                       | %              | %            | %            |
| 15年 3月期 | 12,879 | 45.5 | 185.29         | -                         | 11.6           | 13.8         | 11.6         |
| 14年 3月期 | 8,851  | 10.6 | 126.78         | -                         | 8.3            | 10.5         | 9.3          |

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 123百万円 14年 3月期 117百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 68,695,197株 14年 3月期 69,821,541株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は 187 円 48 銭であります。

(2)連結財政状態

|         | 総 資 産   | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|---------|--------|-----------|
|         | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭       |
| 15年 3月期 | 187,987 | 113,136 | 60.2   | 1,674.47  |
| 14年 3月期 | 187,060 | 109,305 | 58.4   | 1,584.58  |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 67,475,742 株 14年 3月期 68,981,042 株

前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は 1,676 円 70 銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期 末 残 高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|         | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  |
| 15年 3月期 | 27,185               | 26,410               | 9,805                | 41,568               |
| 14年 3月期 | 24,727               | 7,261                | 4,406                | 50,785               |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26 社、持分法適用非連結子会社数 - 社、持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社、(除外) - 社、持分法 (新規) - 社、(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

|     | 売 上 高   | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|---------|---------|-----------|
|     | 百万円     | 百万円     | 百万円       |
| 中間期 | 115,000 | 13,000  | 6,700     |
| 通 期 | 240,000 | 27,500  | 14,000    |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 205 円 25 銭

上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の10~11ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、ユニ・チャーム株式会社（当社）及び連結子会社26社と関連会社2社で構成されており、パーソナルケア関連、ペットケア関連の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

従来、当社の企業集団の事業区分は、「日用雑貨事業」、「建材事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度から「パーソナルケア事業(日用雑貨事業から改称)」、「ペットケア事業」及び「その他の事業」に区分する方法に変更いたしました。

この変更は、第5次3ヶ年計画において、「その他の事業」に含めていたペットケア事業がコアビジネスとして位置付けられたこと、並びに撤退の方向性が示されていた「建材事業」のほとんどの営業が、当連結会計年度中に譲渡されたことを機に、企業集団として事業内容の変化の実態をよりの確に反映し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、連結子会社ユニ・ハートス（株）は、平成14年10月1日付でユニ・チャームペットケア（株）に商号変更しております。

当社の企業集団の各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 事業区分                 | 売上区分  | 主 要 な 会 社 |   |
|----------------------|---|-----------|---|
| パーソナルケア<br>関 連 事 業   | ベビーケア関連製品   | 国内        | 当社<br>ユニ・チャームプロダクツ（株）<br>ユニ・チャームマテリアル（株）<br>国光製紙（株）<br>コスモテック（株）<br>その他3社   |
|                      | フェミニンケア関連製品<br>ヘルスケア関連製品<br>化粧パフ等<br>ハウスホールド製品等                     | 海外        | 嬌聯股份有限公司<br>Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd.<br>上海尤妮佳有限公司<br>尤妮佳生活用品（中国）有限公司<br>Uni-Charm Co., Ltd.<br>PT Uni-Charm Indonesia<br>Uni.Charm Mölnlycke B.V.<br>その他8社 |
| ペ ッ ト ケ ア<br>関 連 事 業 | ペットフード製品<br>ペットケア製品   | 国内        | ユニ・チャームペットケア（株）<br>ユニ・チャームプロダクツ（株）<br>国光製紙（株）<br>コスモテック（株）  |
|                      |   | 海外        | 嬌聯股份有限公司<br>Uni-Charm (Thailand) Co.,Ltd.<br>その他1社  |
| そ の 他 事 業            | 食品包材製品<br>産業資材製品<br>幼児教育事業<br>ファイナンス業務等<br>建築内外装<br>ファインパネル等<br>その他 | 国内        | 当社<br>ユニ・チャームプロダクツ（株）<br>ユニ・チャームマテリアル（株）<br>国光製紙（株）<br>ユニ・チャームペットケア（株）<br>その他4社   |
|                      |   | 海外        | 1社  |

連結子会社及び関連会社の主たる事業内容と出資比率は次のとおりであります。

#### 連結子会社

| 会社名                            | 住所      | 主な事業内容                         | 出資比率   |
|--------------------------------|---------|--------------------------------|--------|
| ユニ・チャームプロダクツ(株)                | 愛媛県川之江市 | ベビー関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造       | 100.0% |
| ユニ・チャームマテリアル(株)                | 愛媛県川之江市 | 不織布などの製造及び販売                   | 100.0% |
| 国光製紙(株)                        | 愛媛県川之江市 | 紙、不織布などの製造、加工及び販売              | 100.0% |
| コスモテック(株)                      | 香川県善通寺市 | グラビアの印刷、加工及び販売                 | 100.0% |
| ユニ・チャームペットケア(株)                | 東京都品川区  | ペットフード、ペットケア製品の製造及び販売          | 50.7%  |
| 嬌聯股份有限公司                       | 中華民国    | ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売 | 52.6%  |
| Uni-Charm (Thailand) Co., Ltd. | タイ国     | ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売 | 94.2%  |
| 上海尤妮佳有限公司                      | 中華人民共和国 | ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売 | 75.0%  |
| 尤妮佳生活用品(中国)有限公司                | 中華人民共和国 | ベビーケア関連製品の製造及び販売               | 100.0% |
| Uni-Charm Co., Ltd.            | 大韓民国    | ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売 | 90.0%  |
| PT Uni-Charm Indonesia         | インドネシア国 | ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品などの製造及び販売 | 74.0%  |
| Uni-Charm Mölnlycke B.V.       | オランダ国   | ベビーケア関連製品、大人用失禁製品の生産統括         | 60.0%  |
| その他14社                         |         |                                |        |

#### 関連会社

| 会社名             | 住所    | 主な事業内容     | 出資比率  |
|-----------------|-------|------------|-------|
| ユニ・チャームメンリッケ(株) | 東京都港区 | 大人用失禁製品の販売 | 50.0% |
| その他1社           |       |            |       |

## 2.経営方針

### 1.経営の基本方針

ユニ・チャームグループは、「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、常に新しい価値創造に努め、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対して、No.1の価値をもたらすことを目指した企業活動を推進しております。

- 1) 不織布・吸収体を基盤としたコア技術の絶え間ないイノベーションにより、お客様のニーズにあった高品質で高付加価値商品の提供と新市場の創造に努めてまいります。
- 2) 最適な経営資源配分と事業毎の成長力・収益力を高めることにより、キャッシュ・フローの創出力を高め、企業価値（＝株主価値）の最大化を図ってまいります。
- 3) お客様満足の最大化をお取引先様との共通の目標とし、協力して最適なバリューチェーンを構築し、お互いの健全な成長に努めてまいります。
- 4) 社員一人ひとりが常に現状に満足することなく自己の能力向上に努めると共に、全社員の思いを結集し、高密度の融合によって新たな革新を生み出します。
- 5) 事業活動を通じて企業の社会的責任の追及と成長発展を一元化する公正な企業経営の推進に努めてまいります。

### 2.利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。

株主配分につきましては、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大を図りながら、安定的かつ継続的に増配する方針を堅持してまいります。

また、将来の企業価値増大の観点から海外および国内事業の業容拡大、研究開発、情報システム整備等の事業投資に対して重点配分することを最優先するとともに、株主の皆様への更なる利益還元としての自己株式の取得も適時行うなど、長期的な視点で利益配分を考えて実行してまいります。

### 3.投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の拡大および株式の流動性の向上を経営の重要課題と考え、かねてより施策を推進しております。既に1997年8月1日より株式投資単位を1,000株から100株へ引き下げ、より多くの投資家の皆様へ投資しやすい条件を整えてまいりました。今後も、市場の動向をみながら、更なる当社株式の流通の活性化と投資家層の拡大を目指し、諸施策を展開してまいります。

### 4.目標とする経営指標

当社は、継続的な「売上高」「利益」の拡大と「ROE（株主資本当期利益率）」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことの出来る資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

### 5.中長期的な会社の経営戦略

当社は、新たな企業価値創造を加速することを目指し、2001年4月より以下4点を重点戦略とし

た第5次3ヶ年経営計画を推進しております。

- 1) ベビーケア事業、フェミニンケア事業およびヘルスケア事業への経営資源の重点投下による収益力の向上と成長力の強化
- 2) 成長するアジア市場でのベビーケア事業、フェミニンケア事業を核としたパーソナルケア事業の拡大
- 3) 将来の成長に向けた効率的な経営資源投下による新しい事業基軸の構築  
ペットケア事業、クリーン&フレッシュ事業の育成
- 4) 非主力事業および不採算事業の見直しによる経営効率の向上

これらの戦略実行のためにM&Aなどの諸施策も積極的に取り組むとともに、サプライチェーン全体のコストダウンを強力に推進し、収益の拡大を図ってまいります。

また、上記の経営戦略に加え、環境変化に適合した新たなビジネスモデルの構築によって顧客とのリレーションをより強固にする事でブランド価値の向上を推進してまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社は、当期、長引く国内消費の低迷と激化するグローバル競争の下、国内における収益力の強化と、アジアを中心とした海外事業での業容の拡大を最重要課題として企業変革を推進しました結果、過去最高の収益を達成いたしました。今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上に注力するとともに、原価低減と経費の効率化を強力に推進してまいります。また、海外においては、アジアを中心に地域ニーズに応えた事業展開として、積極的なエリア展開と商品ラインアップの拡大を急速に進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立してまいります。

## 7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は「企業の成長発展、社員の幸福、及び社会的責任の達成を一元化する正しい企業経営の推進に努める」ことを社是として掲げ、日々企業活動を推進しております。企業の社会的責任(CSR)に対するステイクホルダーの目はますます厳しいものとなっておりますが、当社は、常に社是に基づいた「正しい企業経営」を推進し、企業の社会的責任を積極的に果たしていくことが重要であると認識し、「ユニ・チャームグループ企業行動原則」の更なる充実と社員への浸透を図るために、専門委員会を設置し、その実践に取り組んでまいりました。

更に、本年4月より「環境対応」「品質保証」「商品安全性確保」を全社統合的に推進する主管組織としてコーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ(CSR)部を組成し、エコロジーとエコノミーの両立によって顧客満足の最大化と企業競争力の強化を図ってまいります。

当社の経営管理組織の整備については、1999年6月より導入しております執行役員制度をより一層充実させ、取締役の業務執行に対する支援・監督と経営者人材の育成を強化するとともに、事業部門や関連会社における執行役員の業務執行力を更に強化してまいります。

また、来期より役員・社員と株主の利害を一元化し、中長期目標の達成による企業価値の一層の向上を図るために、全役員及び全社員と国内外主要子会社の役員及び社員を対象としたストックオプション制度の導入を本年6月の定時株主総会にてお諮り致します。

### 3.経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### 1.当期の概況

##### 業績全般の概況

(単位 百万円)

|            | 当期実績    | 当期予想 (注1) | 前期実績    | 予想増減額 | 前期増減額  |
|------------|---------|-----------|---------|-------|--------|
| 売上高        | 223,168 | 219,000   | 206,707 | 4,168 | 16,461 |
| 営業利益       | 25,793  | 24,700    | 18,974  | 1,093 | 6,819  |
| 経常利益       | 25,895  | 24,800    | 19,147  | 1,095 | 6,747  |
| 当期純利益      | 12,879  | 12,600    | 8,851   | 279   | 4,027  |
| 1株当たり当期純利益 | 185.29  | 182.66円   | 126.78円 | 2.63円 | 58.51円 |

(注1) 当期予想は中間決算時公表の業績予想

##### 所在地別業績

(単位 百万円)

|     | 売上高 (注2) |         |       | 営業利益   |        |       |
|-----|----------|---------|-------|--------|--------|-------|
|     | 当期実績     | 前期実績    | 増減額   | 当期実績   | 前期実績   | 増減額   |
| 日本  | 177,560  | 171,435 | 6,124 | 23,116 | 17,421 | 5,694 |
| アジア | 29,416   | 22,738  | 6,677 | 2,386  | 1,292  | 1,094 |
| その他 | 16,191   | 12,532  | 3,658 | 314    | 214    | 100   |

(注2) 売上高は外部顧客に対する売上高

##### (1)当期の業績全般の概況

当期におけるわが国の経済は、輸出の増加などで一部には回復基調がみられたものの、設備投資の停滞や株安の進行、米国経済の減速などにより、景気の低迷が続き、個人消費においても依然として低迷が続いております。一方、当社が主として事業展開しておりますアジアの経済は、一部の地域で経済の停滞はあるものの、概ね安定した成長基調で推移いたしました。

このような状況の下で、当期の連結売上高は、前期に比べ 8.0%増加し 2,231 億円と過去最高の売上高を達成いたしました。国内における売上高は、主力事業であるベビーケア事業、成長分野であるヘルスケア事業、クリーン&フレッシュ事業、ペットケア事業において順調に増加し、前期に比べ 61 億円増加し 1,775 億円となりました。一方、アジアを中心とした海外事業は、フェミニンケア事業、ベビーケア事業とも参入国でのシェアを拡大し、順調に売上を伸ばしております。また、その他の地域では、主にヨーロッパにおける大人用失禁製品の売上が拡大いたしました。この結果、海外法人の外部顧客に対する売上高は、前期に比べ 103 億円増の 456 億円となり、連結売上高中 20%のウエイトを占めるに至りました。

利益につきましては、国内事業では増収効果と販売促進費等の経費の効率的な活用により、また、海外事業においては売上拡大に伴う利益率の向上によって、営業利益は 257 億円 (前期比 35.9%増)、経常利益は 258 億円 (前期比 35.2%増)とそれぞれ過去最高の利益を達成いたしました。当期純利益は 128 億円 (前期比 45.5%増)で増益となりました。この結果、1株当たり当期純利益は、185 円 29 銭となり、前年より 58 円 51 銭増加いたしました。

なお、当期の期末配当金につきましては、中間期に公表したとおり、前期末より 2円増配の 1株当たり 12円とさせていただきます。この結果、中間配当金 1株当たり 12円を含めました年間の

配当金は、前期より4円増配の1株当たり24円となります。

## (2)主要な部門別営業の概況

### パーソナルケア事業部門

(単位 百万円)

|         | 当期実績    | 前期実績    | 増減額    | 増減率   |
|---------|---------|---------|--------|-------|
| 売上高(注3) | 191,898 | 176,512 | 15,385 | 8.7%  |
| 営業利益    | 23,579  | 19,127  | 4,451  | 23.3% |

(注3)売上高は外部顧客に対する売上高

当期のパーソナルケア事業部門の売上高は、前期に比べ8.7%増加し、1,918億円となりました。営業利益は235億円(前期比23.3%増)と前期比44億円の増益となりました。

### ベビーケア事業

国内では、少子化の影響による需要の減少や長引く個人消費の低迷等で競争が一段と激化いたしました。市場は、2001年度後半以降、価格は下げ止まりの兆しを見せ始めたとはいえ、事業の安定には依然として厳しい状況にあります。

当社はこのような環境にあっても、リーディングカンパニーとして消費者の皆様により高い付加価値を提供していくために、パンツ型紙オムツの市場浸透促進策を中心に、絶え間ない製品のリニューアルと積極的なマーケティング活動を推進し、低迷する市場の活性化と収益の拡大に努めてまいりました。また、2001年10月に実施した流通への取引契約の改定やオープンプライス制度が浸透し、店頭での競争力の強化と効率的な販売促進施策が実現いたしました。

2001年8月に発売し、紙オムツ市場に新たなカテゴリーを誕生させた、世界で初めてのハイハイ時期の赤ちゃんのためのパンツタイプ紙オムツ『ムーニーマンハイハイ用』は、着実に売上を拡大し、パンツ型紙オムツの市場浸透を促進させました。昨年10月には中四国・九州・沖縄地区において、今までにない柔らかさとはかせやすさ、動きやすさを実現した新『ムーニーマン』を先行発売いたしました。テープタイプの『ムーニー』は、背中部分のギャザーに穴をあけた通気ホールギャザーにより、通気性を200%アップし、あせもにも安心な『ムレない』『カブレない』機能を強化いたしました。新生児用・Sサイズについては、柔らかさを大幅にアップした『ふんわりメッシュシート』を採用し、さらにお肌にやさしくなりました。また、コンビニエンスストア用の製品パッケージには、使用后、自然に還る『生分解性プラスチック』(愛称:グリーンプラ)を新採用し、環境負荷低減を積極的に推進しています。オムツ離れのためのトレーニングパンツとしてNo.1のご支持をいただいております『トレーニングパンツ』は、濡れたら浮き出る『お知らせサイン』に『くまのプーさん』の柄を採用することで、お子様が積極的にトレーニングに参加する工夫を加えるとともに、ヘビーユーザーのご要望にお応えし、お買得なジャンボパックを発売いたしました。また、ベビーウェットティッシュについては改良、新ラインアップの追加を行い、『ムーニー やわらか素材のおしりふき』、『ムーニー 1枚でふけるふんわりシート』、『ムーニーキッズ おしりスッキリ流せるシート』、『ムーニーキッズ 手・口まわりのウェットティッシュ』を発売いたしました。

販売促進施策として、『トレーニングパンツ』と『ムーニーキッズ おしりスッキリ流せるシート』をセットにした『トレーニング スタートセット』の発売や、おねしょパンツ『オヤスミマン』では『ごほうびシール付き2003年カレンダー付き企画』の実施、『マミーポコ』、『マミーポコパンツ』では『ウィンターパッケージ企画』を実施するなど積極的な需要の喚起に努め、市場の活性化に努めました。

上記の事業活動に加えて、「育児の負担軽減と育児のすばらしさ・喜びの提供」をする育児生活向上企業として、コンビ株式会社、和光堂株式会社と共同運営する「ママと赤ちゃんの365日」応援サイト! ベビータウン <http://www.babytown.jp/> において「ベビータウンポイントキャンペーン」を開始するなど積極的な展開を図り、育児生活への貢献活動を通じたブランド価値の向上とロイヤルユーザーの拡大に注力いたしました。

海外では、東アジア地域参入各国(台湾・中国・タイ・マレーシア・シンガポール・インドネシア)において、積極的な販売・マーケティング活動を展開し、市場拡大とテーブルタイプ『Mamy Poko』のブランド浸透を図り順調に業容を拡大するとともに、10月にはタイ・マレーシア・シンガポールでパンツタイプ『Mamy Poko Pants』を発売いたしました。また、従来の台湾、韓国、タイに加え、昨年4月より中国上海において生産を開始し、アジア最大のポテンシャルを持つ中国市場に対する本格的な事業展開に向けての基盤を整備いたしました。東アジアの新規参入国として、10月にはフィリピンにおいてテーブルタイプ『Mamy Poko』を発売いたしました。ヨーロッパにおいては、パンツ型オムツの市場への浸透によって売上を拡大いたしました。

この結果、ベビーケア事業の売上高は、前期に比べ62億円増加して925億円となり、国内売上高は734億円となりました。

### フェミニンケア事業

国内では、生理対象人口の減少により、市場は低調に推移しております。

しかしながら、当社は、生理用品の唯一の総合メーカーとして「女性の快適を科学して、自由を創造する」という事業理念のもと、『ソフィ』ブランドから安心と快適を実現する製品の開発・改良に注力し、市場の活性化を図ってまいりました。

生理用ナプキンでは、肌にやさしく快適な不織布タイプナプキンとして伸長著しい『ソフィ ボディフィット』シリーズの改良を行い、肌への快適性とフィット感を大幅に向上することで、新しい付加価値をお客様に提供いたしました。また、従来の機能に加え、新開発の『Wブロックライン』で横モレ防止機能をさらにアップさせ、「せきとめでっぱり(『ソフィ しっかり吸収 熟睡ガード』、『ソフィ しっかり吸収 超熟睡ガード』のみ)の採用で後ろモレ防止機能をアップさせた『ソフィ しっかり吸収』シリーズや、「アクティブフィットシート」「ジェット吸収シート」の採用で、アクティブニーズにも安心して使用できる超薄型ナプキン『ソフィ アクティブスリム』を新発売し、順調にお客様の支持を獲得しております。

成長市場であるパンティライナー(おりもの専用シート)では、『ソフィ パンティライナー』シリーズに下着の色に合わせてカラーバリエーションを選べる『ソフィ Color ライナー』を新発売し、新しいコンセプトの提案をいたしました。多様化するお客様のニーズに応え、使用機会を拡大するとともに、新規ユーザーの開拓を積極的に進めてまいりました。

また、市場シェアにおいて圧倒的No.1の生理用タンポンでは、『チャーム ソフトタンポン』を改良するとともに、昨年4月にライオン株式会社より買収いたしました『エルディ』ブランドを加え、ラインアップの拡大をいたしました。

生理用ショーツにおいても、生理用品市場のリーダーとしてのノウハウを活かし、『ソフィ』ショーツシリーズを改良新発売いたしました。

このような商品の付加価値の向上とともに、「お友達紹介キャンペーン」や個袋の「フラワープリン



「企画」、「増量企画」を実施し、需要の喚起とブランド力の強化に注力いたしました。

海外では、東アジアでのエリア拡大を積極的に進めております。最重点エリアである中国においては、上海、北京、広州エリアでの『Sofy』ブランドの急速な浸透と、沿海部全域への参入エリアの拡大によって順調に業容を拡大いたしました。また、タイ、インドネシア、マレーシア、台湾などの既存参入国でも積極的な拡販活動の展開により売上高を拡大いたしました。

この結果、フェミニンケア事業の売上高は、前期に比べ19億円減少して568億円となり国内売上高は387億円となりました。

### ヘルスケア事業

当期における国内ヘルスケア事業は、成長市場における競争激化の下で、売上高を拡大いたしました。高齢化が進む中で市場の確実な成長とともに、「生命の歓びを追求する」を事業理念に、心と身体の寝たきりゼロを目指して、『ライフリー』ブランドの開発・改良に注力してまいりました。

パンツタイプ紙オムツ用部分吸収パッド『ライフリー パンツ用尿ガード』は、パンツタイプ紙オムツ使用時におけるパッド交換のしづらさや、パンツの中でズレたり丸まったりすることによるモレを解決し、介護を受ける人、ケアする人にとっても、さらに快適な生活を提案いたしました。テープタイプ紙オムツ用部分吸収パッド『ライフリー お肌さらさらパッド』、『ライフリー お肌さらさらパッド ナイトガード』は、男性・女性それぞれの身体特徴に合わせた独自の構造で、スキンケア機能とモレ防止機能を強化することで肌トラブルの解消を提案いたしました。また、ケア用品では、肌状態改善及び肌保護効果を実証した『ライフリー おしりすべすべケア洗浄液』を含む『ライフリー おしり洗浄シリーズ』や『ライフリー お肌しっとりケアシート』を新発売し、大人用失禁製品市場のトータルケアを提案しています。一方、大きな潜在需要のある軽度失禁カテゴリーにおいては、『ライフリー さわやかガード』、『ライフリー さわやかガード専用ショーツ』、『ライフリー メンズガード』、『ライフリー メンズガード専用トランクス』を新発売し、自立者で多量失禁症状がある方にとって、画期的な提案をいたしました。好評をいただいている『ライフリー さわやかパッド』ブランドでは、『ライフリー さわやかパッド 長時間・夜でも安心用』を新発売し、ラインアップの拡大をいたしました。尿吸収ライナーでは、『チャームナップ さわやかライナー (少量用・中量用)』に消臭機能をプラスして、『モレない』、『薄くて目立たない』に加え、『におわない』という新しい価値を提案いたしました。これによって軽度失禁カテゴリー製品は堅調に売上を拡大いたしました。

これらの製品の拡充に加えて、『排泄ケア研究所』において、外部の識者と共同での排泄ケアシステムの開発に注力するとともに、介護師や看護師、ケアマネージャー、ホームヘルパーなどの資格を持つ専門スタッフと営業員が各地域の病院や介護施設に密着し、介護を受ける人、ケアする人の双方にとって最適な排泄ケアの啓蒙・提案と販売活動を推進してまいりました。

また、消費者の排泄介護に関する悩みや相談に専門アドバイザーがお応えする『ライフリーいきいきダイヤル』サービスや当社ホームページ (<http://www.unicharm.co.jp/>) により介護情報を提供するなど介護者のメンタルケアにまで踏み込んだ介護支援サービスを展開することで、『ライフリー』ブランドの価値向上に努めております。

一方、本年1月には、当社が今まで培ってきた不織布技術を応用し、花粉症に特にお困りの「重い花粉症の方」に対して、従来の不満点を解消する、全く新しい立体形状の使いきりマスク『ユニ・チャーム 超立体マスク』を発売いたしました。

海外では、台湾において、『liferee』ブランドの展開を加速するとともに、ヨーロッパを中心としたパンツ型大人用紙オムツも順調に売上を拡大しております。

### クリーン&フレッシュ事業

当社グループがこれまで培ってまいりました不織布・吸収体技術を応用した製品を通じて、お客様へ清潔・安心・新鮮を提供するクリーン&フレッシュ事業では、一般用ウェットティッシュ『シルコットウェットティッシュ』において新たに『シルコットウェットティッシュ安心除菌』を発売し、品揃えの強化を図ってまいりました。化粧パフNo.1ブランドの『シルコット』ブランドはパッケージを一新して改良新発売いたしました。キッチンペーパー分野では、フキンの代わりとしても気軽に便利に使える『ワックアップ スーパーマルチタオル』で、クリーンでフレッシュなライフスタイルを提案しております。また、新しいお掃除習慣を提案し、好評をいただいている『ウェーブ』シリーズの新たなラインアップとして、届きにくいところや高いところもサッとひと拭きできる『ウェーブ マルチワイパー』を発売し、順調に売上を拡大いたしました。

### ペットケア事業部門

(単位 百万円)

|         | 当期実績   | 前期実績   | 増減額   | 増減率    |
|---------|--------|--------|-------|--------|
| 売上高(注4) | 21,917 | 18,915 | 3,002 | 15.9%  |
| 営業利益    | 1,199  | 259    | 939   | 362.3% |

(注4)売上高は外部顧客に対する売上高

当期のペットケア部門の売上高は、前期に比べ15.9%増加し219億円、営業利益は、前期に比べ9億円増益の11億円となりました。

連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社(昨年10月1日付でユニ・ハートス株式会社より商号変更)にて事業運営しておりますペットケア事業における市場は、高齢化に伴うペット飼育世帯の増加などにより、中長期的にわたって確実に成長が期待される有望市場であります。

このような市場環境下において、ペットフード製品では『ねこ元気 ドライ 毛玉ケア』や、『愛犬元気 GOLD ドライ 小型犬 7歳以上用』、『愛犬元気 歯の健康ビスケット』など愛犬の健康とおいしさを追求した新製品を積極的に発売することによって高付加価値セグメント市場を創造すると共に、売上高を拡大いたしました。一方、不織布・吸収体技術を応用した『デオシート』、『デオサンド』などのペットケア製品は堅調に売上高が伸長し、新たにベビー用オムツ製品で培われた技術を応用し、『ペット用紙オムツ』を新発売し、『ペットと人のいる生活』に新しい価値を提供いたしました。

### その他部門

(単位 百万円)

|         | 当期実績  | 前期実績   | 増減額   | 増減率   |
|---------|-------|--------|-------|-------|
| 売上高(注5) | 9,352 | 11,278 | 1,926 | 17.1% |
| 営業利益    | 1,011 | 416    | 1,428 | -     |

(注5)売上高は外部顧客に対する売上高

当期のその他部門は、売上高は、93億円と前期に比べ17.1%減少しましたが、営業利益は、10億円となりました。

その他部門では、スーパーマーケットなどを顧客とする食品包材事業は、不織布・吸収体技術を活かしたトイレットペーパー『フレッシュマスター』が堅調に売上高を拡大いたしました。

連結子会社ユニ・チャームペットケア株式会社(旧ユニ・ハートズ株式会社)にて事業運営しております建材事業は、同社の主力事業であるペットケア事業に集中強化を図ることが、グループ全体の中長期における収益性強化と経営効率の向上につながると判断し、当中間期に営業譲渡し、事業から撤退いたしました。

## 2.次期の見通し

(単位 百万円)

|            | 次期予想    | 当期実績    | 増減額    | 増減率   |
|------------|---------|---------|--------|-------|
| 売上高        | 240,000 | 223,168 | 16,831 | 7.5%  |
| 営業利益       | 27,000  | 25,793  | 1,206  | 4.7%  |
| 経常利益       | 27,500  | 25,895  | 1,604  | 6.2%  |
| 当期純利益      | 14,000  | 12,879  | 1,120  | 8.7%  |
| 1株当たり当期純利益 | 205.25円 | 185.29円 | 19.96円 | 10.8% |

当社を取巻く事業環境をみますと、国内においては一部の企業業績に回復が見えるものの、長期化する個人消費の低迷と競争の激化により、依然、厳しい市場環境が予想されます。また、アジアでは、市場拡大の加速につれてグローバルブランド間での競争が一層厳しくなると予想されます。

このような状況の下、当社は、第5次3ヶ年経営計画に基づき、常にお客様のニーズを的確に捉え、高いブランド価値と新たな市場を創造するマーケティング活動や商品開発および技術力の強化によって成長市場へ積極的に事業拡大を図ってまいります。また、サプライチェーン・タレントとしてのコスト削減や、販売費を中心とした経費の効率化により収益構造の抜本的改革を図り、より一層、収益力の強化を図りたいと考えています。

国内事業は、ベビーケア事業において、10年ぶりに製品力とコンセプトを画期的にリニューアルして、昨年10月より中四国・九州・沖縄地区において発売いたしました新『ムーニーマン』を全国で発売し、市場の活性化と収益力強化を図ってまいります。フェミニンケア事業は、積極的な新製品の投入と『ソフィ』ブランド発売20周年キャンペーンを中心としたマーケティング展開によって一層のブランド力強化を行ってまいります。一方、ヘルスケア事業は、『ライフリー』ブランドの更なる製品力強化とラインアップの拡大を図ることで多様なニーズにきめ細かく対応するとともに、排泄ケアシステムの啓発活動を強化し、市場成長を上回るスピードで業容の拡大を図ってまいります。また、クリーン&フレッシュ事業では、『ウェーブ』シリーズのブランド浸透を図りながら新しい市場を創造してまいります。ペットケア事業においては、不織布・吸収体技術を生かしたケア用品のラインアップ拡大を図るとともに、ペットフードでは高機能高付加価値商品ラインの拡充と積極的なマーケティング展開を図り、収益の拡大を図ってまいります。

海外事業においては、東アジア主要各国において『Sofy』ブランドでフェミニンケア事業の拡大成長を更に加速いたします。ベビーケア事業においては、タイ、マレーシア、シンガポール、中国およびインドネシアで発売しておりますベビー用オムツ『Mamy Poko』の積極的なマーケティング展開と生産体制の整備を進め、市場浸透と事業拡大の加速を図ってまいります。また、ヘルスケア

事業においては、当期に台湾で発売した大人用紙オムツ『Liferee』ブランドを積極的に展開することによって、海外事業における第3の柱を育成してまいります。

以上により、連結売上高は、当期より168億円増加の2,400億円(前期比7.5%増)、営業利益は270億円(前期比4.7%増)、経常利益は275億円(前期比6.2%増)、当期純利益は140億円(前期比8.7%増)と予想しております。この結果、1株当たり当期純利益は205円25銭となり、当期より19円96銭増加いたします。

また、次期の年間の配当金は、当期に引き続き1株当たり24円、中間配当金は1株当たり12円とさせていただきます。

## 財政状態

### 1. 当期の概況

(単位 百万円)

|        | 当期      | 前期      | 増減    |
|--------|---------|---------|-------|
| 総資産    | 187,987 | 187,060 | 927   |
| 株主資本   | 113,136 | 109,305 | 3,830 |
| 株主資本比率 | 60.2%   | 58.4%   | 1.8%  |

(単位 百万円)

|                  | 当期     | 前期     | 増減     |
|------------------|--------|--------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 27,185 | 24,727 | 2,458  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 26,410 | 7,261  | 19,149 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,805  | 4,406  | 5,399  |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 41,568 | 50,785 | 9,217  |

当期の財政状態は、前期末に比べ現金預金が191億円減少、受取手形及び売掛金が17億円減少、有価証券が122億円増加、たな卸資産が3億円増加、機械装置及び運搬具が27億円増加、投資有価証券が95億円増加する等により、総資産は1,879億円となりました。また、株主資本は、再評価差額金が37億円増加、連結剰余金が74億円増加し、一方で、商法第210条の規定による自己株式取得(150万株)等による金庫株が67億円増加したことにより1,131億円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末に比べ1.8ポイント増加し、60.2%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、271億円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益228億円、減価償却費110億円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、264億円となりました。投資有価証券の取得107億円及び設備投資148億円が主たる要因です。設備投資は、海外事業の業容の拡大による設備増設や国内主力事業での新製品設備、製品改良に伴う設備改造等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払額等により98億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より92億円減少して415億円となりました。

## 2.次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローの中では、主に収益の回復による税金等調整前当期純利益の増加を予定しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの中では、当期に引き続き、海外事業の業容拡大のための設備増設や国内主力事業での新製品設備、製品改良に伴う設備改造など、設備投資を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、資本効率の向上と株主の皆様への継続的な利益還元のため、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の展開を可能とするため、商法210条の自己株式の取得について2003年6月27日開催予定の定時株主総会に提案いたします。取得限度枠は、株式数100万株もしくは取得価額70億円ですが、資金状況などに応じて、事業投資を勘案しながら自己株式の取得を適時行ってまいります。

## 3.キャッシュ・フロー指標のトレンド

|                  | 平成12年3月期 | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率 (%)       | 59.1     | 58.7     | 58.4     | 60.2     |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 264.0    | 212.9    | 136.8    | 167.3    |
| 債務償還年数 (年)       | 0.4      | 0.4      | 0.4      | 0.3      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 63.8     | 48.6     | 74.4     | 75.4     |

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 期<br>科目      | 当連結会計年度<br>(平成15年3月31日現在) |       | 前連結会計年度<br>(平成14年3月31日現在) |       | 増減<br>(印減) |
|--------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|------------|
|              | 金額                        | 構成比   | 金額                        | 構成比   | 金額         |
| 資産の部         |                           | %     |                           | %     |            |
| 流動資産         | 88,499                    | 47.1  | 95,936                    | 51.3  | 7,437      |
| 現金及び預金       | 31,673                    |       | 50,787                    |       | 19,114     |
| 受取手形及び売掛金    | 26,881                    |       | 28,669                    |       | 1,788      |
| 有価証券         | 12,851                    |       | 598                       |       | 12,252     |
| たな卸資産        | 11,932                    |       | 11,575                    |       | 356        |
| 繰延税金資産       | 1,820                     |       | 1,817                     |       | 2          |
| その他          | 3,607                     |       | 2,636                     |       | 971        |
| 貸倒引当金        | 266                       |       | 148                       |       | 118        |
| 固定資産         | 99,488                    | 52.9  | 91,123                    | 48.7  | 8,364      |
| 1.有形固定資産     | 71,089                    | 37.8  | 71,412                    | 38.2  | 322        |
| 建物及び構築物      | 23,960                    |       | 23,937                    |       | 22         |
| 機械装置及び運搬具    | 30,266                    |       | 27,481                    |       | 2,784      |
| 土地           | 13,610                    |       | 15,709                    |       | 2,099      |
| 建設仮勘定        | 2,232                     |       | 3,222                     |       | 990        |
| その他          | 1,019                     |       | 1,059                     |       | 40         |
| 2.無形固定資産     | 3,309                     | 1.8   | 3,296                     | 1.7   | 12         |
| 3.投資その他の資産   | 25,089                    | 13.3  | 16,414                    | 8.8   | 8,675      |
| 投資有価証券       | 16,320                    |       | 6,806                     |       | 9,513      |
| 保険積立金        | 2,907                     |       | -                         |       | 2,907      |
| 繰延税金資産       | 2,828                     |       | 3,048                     |       | 220        |
| 再評価に係る繰延税金資産 | 1,401                     |       | 4,241                     |       | 2,839      |
| その他          | 2,772                     |       | 3,203                     |       | 430        |
| 貸倒引当金        | 1,141                     |       | 885                       |       | 256        |
| 資産合計         | 187,987                   | 100.0 | 187,060                   | 100.0 | 927        |

(単位 百万円)

| 期<br>科目         | 当連結会計年度<br>(平成15年3月31日現在) |       | 前連結会計年度<br>(平成14年3月31日現在) |       | 増減<br>(印減) |
|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|------------|
|                 | 金額                        | 構成比   | 金額                        | 構成比   | 金額         |
| 負債の部            |                           | %     |                           | %     |            |
| 流動負債            | 58,520                    | 31.1  | 61,936                    | 33.1  | 3,415      |
| 支払手形及び買掛金       | 27,778                    |       | 31,780                    |       | 4,001      |
| 短期借入金           | 3,917                     |       | 4,687                     |       | 769        |
| 一年以内償還予定の社債     | 1,000                     |       | -                         |       | 1,000      |
| 未払金             | 17,238                    |       | 13,718                    |       | 3,520      |
| 未払法人税等          | 2,637                     |       | 5,571                     |       | 2,934      |
| 賞与引当金           | 2,758                     |       | 2,436                     |       | 321        |
| その他             | 3,189                     |       | 3,742                     |       | 553        |
| 固定負債            | 10,427                    | 5.6   | 10,453                    | 5.6   | 26         |
| 社債              | 1,000                     |       | 2,000                     |       | 1,000      |
| 長期借入金           | 710                       |       | 953                       |       | 242        |
| 退職給付引当金         | 4,934                     |       | 3,883                     |       | 1,051      |
| 役員退職慰労引当金       | 1,249                     |       | 1,211                     |       | 37         |
| 連結調整勘定          | -                         |       | 24                        |       | 24         |
| その他             | 2,532                     |       | 2,381                     |       | 151        |
| 負債合計            | 68,947                    | 36.7  | 72,390                    | 38.7  | 3,442      |
| 少数株主持分          |                           |       |                           |       |            |
| 少数株主持分          | 5,903                     | 3.1   | 5,363                     | 2.9   | 539        |
| 資本の部            |                           |       |                           |       |            |
| 資本金             | -                         | -     | 15,992                    | 8.5   | 15,992     |
| 資本準備金           | -                         | -     | 18,590                    | 9.9   | 18,590     |
| 再評価差額金          | -                         | -     | 5,857                     | 3.1   | 5,857      |
| 連結剰余金           | -                         | -     | 80,048                    | 42.8  | 80,048     |
| その他有価証券評価差額金    | -                         | -     | 1,442                     | 0.8   | 1,442      |
| 為替換算調整勘定        | -                         | -     | 909                       | 0.5   | 909        |
| 自己株式            | -                         | -     | 109,307                   | 58.4  | 109,307    |
| 自己株式            | -                         | -     | 1                         | 0.0   | 1          |
| 資本合計            | -                         | -     | 109,305                   | 58.4  | 109,305    |
| 資本の部            |                           |       |                           |       |            |
| 資本金             | 15,992                    | 8.5   | -                         | -     | 15,992     |
| 資本剰余金           | 18,590                    | 9.9   | -                         | -     | 18,590     |
| 利益剰余金           | 87,462                    | 46.6  | -                         | -     | 87,462     |
| 土地再評価差額金        | 2,059                     | 1.1   | -                         | -     | 2,059      |
| その他有価証券評価差額金    | 1,478                     | 0.8   | -                         | -     | 1,478      |
| 為替換算調整勘定        | 1,553                     | 0.9   | -                         | -     | 1,553      |
| 自己株式            | 6,775                     | 3.6   | -                         | -     | 6,775      |
| 資本合計            | 113,136                   | 60.2  | -                         | -     | 113,136    |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 187,987                   | 100.0 | 187,060                   | 100.0 | 927        |

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

| 期<br>科目      | 当連結会計年度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日 |       | 前連結会計年度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日 |       | 増減<br>(印減) |
|--------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|------------|
|              | 金額                                   | 百分比   | 金額                                   | 百分比   | 金額         |
|              |                                      | %     |                                      | %     |            |
| 売上高          | 223,168                              | 100.0 | 206,707                              | 100.0 | 16,461     |
| 売上原価         | 123,882                              | 55.5  | 113,545                              | 54.9  | 10,336     |
| 売上総利益        | 99,286                               | 44.5  | 93,161                               | 45.1  | 6,124      |
| 販売費及び一般管理費   | 73,492                               | 32.9  | 74,187                               | 35.9  | 694        |
| 営業利益         | 25,793                               | 11.6  | 18,974                               | 9.2   | 6,819      |
| 営業外収益        | 1,263                                | 0.5   | 1,372                                | 0.7   | 108        |
| 受取利息         | 246                                  |       | 135                                  |       | 111        |
| 受取配当金        | 73                                   |       | 57                                   |       | 15         |
| 有価証券売却益      | 21                                   |       | 42                                   |       | 20         |
| 為替差益         | -                                    |       | 120                                  |       | 120        |
| その他          | 921                                  |       | 1,016                                |       | 94         |
| 営業外費用        | 1,161                                | 0.5   | 1,198                                | 0.6   | 36         |
| 支払利息         | 360                                  |       | 332                                  |       | 28         |
| 売上割引         | 383                                  |       | 357                                  |       | 25         |
| 有価証券売却損      | -                                    |       | 73                                   |       | 73         |
| 貸倒引当金繰入額     | 71                                   |       | 87                                   |       | 15         |
| 為替差損         | 50                                   |       | -                                    |       | 50         |
| その他          | 294                                  |       | 347                                  |       | 53         |
| 経常利益         | 25,895                               | 11.6  | 19,147                               | 9.3   | 6,747      |
| 特別利益         | 535                                  | 0.3   | 2,934                                | 1.4   | 2,399      |
| 固定資産売却益      | 503                                  |       | 225                                  |       | 277        |
| 事業売却益        | -                                    |       | 2,705                                |       | 2,705      |
| その他          | 31                                   |       | 3                                    |       | 28         |
| 特別損失         | 3,533                                | 1.6   | 5,851                                | 2.8   | 2,317      |
| 固定資産処分損      | 1,243                                |       | 972                                  |       | 270        |
| 投資有価証券評価損    | 391                                  |       | 2,839                                |       | 2,448      |
| 退職給付引当金繰入額   | 1,224                                |       | 1,281                                |       | 57         |
| 貸倒引当金繰入額     | 250                                  |       | -                                    |       | 250        |
| 特別退職金        | -                                    |       | 462                                  |       | 462        |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | -                                    |       | 113                                  |       | 113        |
| ゴルフ会員権評価損    | -                                    |       | 6                                    |       | 6          |
| 過年度ライセンス料    | -                                    |       | 169                                  |       | 169        |
| 投資有価証券売却損    | 162                                  |       | 5                                    |       | 156        |
| その他          | 262                                  |       | -                                    |       | 262        |
| 税金等調整前当期純利益  | 22,896                               | 10.3  | 16,230                               | 7.9   | 6,666      |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,946                                | 2.7   | 8,938                                | 4.3   | 2,991      |
| 法人税等調整額      | 3,023                                | 1.3   | 1,810                                | 0.8   | 4,834      |
| 少数株主利益       | 1,046                                | 0.5   | 250                                  | 0.1   | 796        |
| 当期純利益        | 12,879                               | 5.8   | 8,851                                | 4.3   | 4,027      |



## (3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 期<br>科目     | 当連結会計年度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日 | 前連結会計年度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日 |
|-------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
|             | 金額                                   | 金額                                   |
| 連結剰余金期首残高   | -                                    | 76,302                               |
| 連結剰余金減少高    | -                                    | 5,105                                |
| 配当金         | -                                    | 1,678                                |
| 役員賞与        | -                                    | 141                                  |
| 自己株式消却額     | -                                    | 3,278                                |
| 再評価差額金取崩高   | -                                    | 6                                    |
| 当期純利益       | -                                    | 8,851                                |
| 連結剰余金期末残高   | -                                    | 80,048                               |
| (資本剰余金の部)   |                                      |                                      |
| 資本剰余金期首残高   | 18,590                               | -                                    |
| 資本剰余金期末残高   | 18,590                               | -                                    |
| (利益剰余金の部)   |                                      |                                      |
| 利益剰余金期首残高   | 80,048                               | -                                    |
| 利益剰余金増加高    | 12,879                               | -                                    |
| 当期純利益       | 12,879                               | -                                    |
| 利益剰余金減少高    | 5,465                                | -                                    |
| 配当金         | 1,517                                | -                                    |
| 役員賞与        | 98                                   | -                                    |
| 土地再評価差額金取崩高 | 3,849                                | -                                    |
| 利益剰余金期末残高   | 87,462                               | -                                    |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 期<br>科目          | 当連結会計年度                   | 前連結会計年度                   |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
|                  | 自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日 | 自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日 |
|                  | 金額                        | 金額                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー |                           |                           |
| 税金等調整前当期純利益      | 22,896                    | 16,230                    |
| 減価償却費            | 11,023                    | 10,500                    |
| 貸倒引当金の増加額        | 374                       | 131                       |
| 退職給付引当金の増加額      | 1,051                     | 982                       |
| 役員退職慰労引当金の増加額    | 37                        | 106                       |
| 受取利息及び配当金        | 320                       | 192                       |
| 支払利息             | 360                       | 332                       |
| 投資有価証券評価損        | 391                       | 2,839                     |
| 固定資産売却益          | 503                       | -                         |
| 固定資産処分損          | 1,128                     | 821                       |
| 事業売却益            | -                         | 2,705                     |
| 売上債権の減少額         | 1,788                     | 3,391                     |
| たな卸資産の増加額        | 555                       | 1,524                     |
| 仕入債務の減少額         | 4,001                     | 2,116                     |
| その他流動負債の増加額      | 2,522                     | 3,100                     |
| その他              | 1,132                     | 1,122                     |
| 小計               | 37,326                    | 33,019                    |
| 利息及び配当金の受取額      | 293                       | 214                       |
| 利息の支払額           | 364                       | 352                       |
| 法人税等の支払額         | 10,068                    | 8,153                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 27,185                    | 24,727                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |                           |                           |
| 有価証券の取得による支出     | 3,011                     | 1,664                     |
| 有価証券の売却による収入     | 721                       | 2,376                     |
| 有形固定資産の取得による支出   | 13,187                    | 12,244                    |
| 有形固定資産の売却による収入   | 3,115                     | -                         |
| 無形固定資産の取得による支出   | 1,624                     | 671                       |
| 投資有価証券の取得による支出   | 10,708                    | 1,854                     |
| 投資有価証券の売却による収入   | 721                       | 3,311                     |
| 事業売却による収入        | 535                       | 2,750                     |
| 保険積立による支出        | 2,864                     | -                         |
| その他              | 107                       | 734                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 26,410                    | 7,261                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |                           |                           |
| 短期借入金の純増減額       | 941                       | 2,266                     |
| 長期借入金の返済による支出    | 295                       | 1,351                     |
| 自己株式の取得による支出     | 6,773                     | 3,278                     |
| 配当金の支払額          | 1,517                     | 1,678                     |
| 少数株主への配当金の支払額    | 277                       | 363                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,805                     | 4,406                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 187                       | 193                       |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 9,217                     | 13,253                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 50,785                    | 37,532                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 41,568                    | 50,785                    |

## 連結財務諸表の作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は26社であります。

主要会社名: ユニ・チャームプロダクツ(株)、ユニ・チャームペットケア(株)

Uni-Charm Co.,Ltd.、嬌聯股份有限公司

上海尤妮佳有限公司、Uni-Charm(Thailand) Co.,Ltd.

尤妮佳生活用品(中国)有限公司

(新規) 当連結会計年度において新たに設立した子会社2社

尤妮佳生活用品服務(上海)有限公司

Unicharm(Philippines) Corporation

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数は2社であります。

主要会社名: ユニ・チャームメンリッケ(株)

### 3. 連結子会社等の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社17社及び持分法適用会社1社の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券(投資有価証券を含む)

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

製品・商品……………総平均法による原価法

(一部の連結子会社は、総平均法による低価法)

原材料……………総平均法による原価法

仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………総平均法による原価法

##### ③ デリバティブ等……………時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………2～50年

機械装置及び運搬具……………2～15年

##### ② 無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は、営業権は5年、ソフトウェア(自社利用分)は社内における見込利用可能期間(5年)であります。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異 (6,458百万円)は、5年による定額法により按分した額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び一部連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6)ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

|       |               |
|-------|---------------|
| ヘッジ手段 | 為替予約及び通貨オプション |
| ヘッジ対象 | 外貨建予定取引       |

##### ヘッジ方法

当社の内部規程である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針であります。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

#### (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

##### 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定のうち重要なものは発生日以後5年間で均等償却し、その他は発生日に償却しております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能でありかつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

|   | <u>当連結会計年度</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|---|----------------|----------------|
| 1. 関連会社に対するものが次のとおり含まれております。  |                |                |
| 投資有価証券(株式)  | 289 百万円        | 217 百万円        |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額   | 88,449 百万円     | 82,307 百万円     |
| 3. 持分法適用関連会社の金融機関からの借入金に対する保証債務   | 50 百万円         | 100 百万円        |
| 4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを加算した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 |                |                |

### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価額により算出

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

|   | <u>当連結会計年度</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|---|----------------|----------------|
| 再評価を行った事業用土地の当期末における<br>時価と再評価後の帳簿価額との差 | 1,087 百万円      | 281 百万円        |

5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,505,849株であります。

(損益計算書関係)

|                          | <u>当連結会計年度</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|--------------------------|----------------|----------------|
| 1. 販売費及び一般管理費の主な内訳       |                |                |
| 販売運賃諸掛                   | 11,479 百万円     | 10,367 百万円     |
| 販売促進費                    | 20,671 百万円     | 24,461 百万円     |
| 広告宣伝費                    | 9,050 百万円      | 6,917 百万円      |
| 従業員給与・賞与                 | 8,117 百万円      | 8,143 百万円      |
| 賞与引当金繰入額                 | 1,603 百万円      | 1,471 百万円      |
| 退職給付引当金繰入額               | 1,199 百万円      | 1,400 百万円      |
| 役員退職慰労引当金繰入額             | 62 百万円         | 65 百万円         |
| 減価償却費                    | 2,272 百万円      | 1,951 百万円      |
| 2. 研究開発費の総額              |                |                |
| 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 | 4,529 百万円      | 4,749 百万円      |
| 3. 固定資産売却益の内訳            |                |                |
| 土地                       | 490 百万円        | 182 百万円        |
| その他                      | 13 百万円         | 42 百万円         |
| 4. 固定資産処分損の内訳            |                |                |
| 機械装置及び運搬具                | 556 百万円        | 269 百万円        |
| 建物及び構築物                  | 357 百万円        | 427 百万円        |
| 土地                       | 115 百万円        | - 百万円          |
| ソフトウェア                   | 183 百万円        | - 百万円          |
| その他                      | 31 百万円         | 121 百万円        |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | <u>当連結会計年度</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|------------------|----------------|----------------|
| 現金及び預金勘定         | 31,673 百万円     | 50,787 百万円     |
| 有価証券勘定           | 12,851 百万円     | 598 百万円        |
| 計                | 44,524 百万円     | 51,386 百万円     |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 104 百万円        | 1 百万円          |
| 株式及び証券投資信託の受益証券  | 2,851 百万円      | 598 百万円        |
| 現金及び現金同等物        | 41,568 百万円     | 50,785 百万円     |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

|   | <u>当連結会計年度</u>        | <u>前連結会計年度</u>        |
|---|-----------------------|-----------------------|
|   | <u>工具器具<br/>及び備品等</u> | <u>工具器具<br/>及び備品等</u> |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却<br>累計額相当額及び期末残高相当額                            |                       |                       |
| 取得価額相当額   | 1,997 百万円             | 1,884 百万円             |
| 減価償却累計額相当額  | 1,020 百万円             | 651 百万円               |
| 期末残高相当額   | 976 百万円               | 1,233 百万円             |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額   |                       |                       |
| 1年内   | 446 百万円               | 397 百万円               |
| 1年超   | 530 百万円               | 835 百万円               |
| 合計  | 976 百万円               | 1,233 百万円             |
| 3. 支払リース料(減価償却費相当額)   | 542 百万円               | 429 百万円               |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ<br>っております。            |                       |                       |
| 5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い<br>ため支払利子込み法によっております。 |                       |                       |

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

|                 | <u>当連結会計年度</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|-----------------|----------------|----------------|
| (繰延税金資産)        |                |                |
| 流動資産            |                |                |
| 未払事業税           | 154 百万円        | 469 百万円        |
| 賞与引当金           | 920 百万円        | 666 百万円        |
| 未実現利益           | 52 百万円         | 225 百万円        |
| 土地負債利子損金不算入額    | - 百万円          | 9 百万円          |
| その他             | 915 百万円        | 446 百万円        |
| 小計              | 2,042 百万円      | 1,817 百万円      |
| 固定資産            |                |                |
| 投資有価証券          | 1,093 百万円      | 1,717 百万円      |
| 税務上の繰延資産        | 495 百万円        | 761 百万円        |
| 退職給付引当金         | 1,690 百万円      | 1,114 百万円      |
| 役員退職慰労引当金       | 506 百万円        | 508 百万円        |
| 貸倒引当金           | 410 百万円        | 297 百万円        |
| 繰越欠損金           | - 百万円          | 243 百万円        |
| その他             | 60 百万円         | 240 百万円        |
| 小計              | 4,256 百万円      | 4,883 百万円      |
| 評価性引当額          | - 百万円          | 570 百万円        |
| 繰延税金資産(固定資産)計   | 4,256 百万円      | 4,313 百万円      |
| 繰延税金資産合計        | 6,299 百万円      | 6,130 百万円      |
| (繰延税金負債)        |                |                |
| 流動負債            |                |                |
| 未収事業税           | 101 百万円        | - 百万円          |
| その他             | 121 百万円        | - 百万円          |
| 小計              | 222 百万円        | - 百万円          |
| 固定負債            |                |                |
| 留保利益            | 409 百万円        | 219 百万円        |
| 其他有価証券評価差額金     | 1,007 百万円      | 1,045 百万円      |
| その他             | 11 百万円         | - 百万円          |
| 小計              | 1,428 百万円      | 1,265 百万円      |
| 繰延税金負債合計        | 1,650 百万円      | 1,265 百万円      |
| 繰延税金資産(又は負債)の純額 |                |                |
| 流動資産            | 1,820 百万円      | 1,817 百万円      |
| 固定資産            | 2,828 百万円      | 3,048 百万円      |
| 合計              | 4,648 百万円      | 4,865 百万円      |
| (再評価に係る繰延税金資産)  |                |                |
| 土地              | 1,401 百万円      | 4,241 百万円      |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | <u>当連結会計年度</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|----------------------|----------------|----------------|
| 法定実効税率               | 42.1 %         |                |
| (調整)                 |                | 法定実効税率と税効果     |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.5 %          | 適用後の法人税等の負     |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目  | 0.1 %          | 担率との差異が法定実     |
| 住民税均等割等              | 0.3 %          | 効税率の百分の五以下     |
| 評価性引当額増減             | 2.5 %          | であるため注記を省略     |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.3 %          | しております。        |
| その他                  | 1.4 %          |                |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 39.2 %         |                |

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が109百万円、再評価に係る繰延税金資産の金額が51百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が146百万円、其他有価証券評価差額金が37百万円、及び土地再評価差額金が51百万円それぞれ増加しております。



## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円）

|                          | パーソナルケア | ペットケア  | その他    | 計       | 消去又は全社 | 連結      |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|
| ・売上高及び営業損益               |         |        |        |         |        |         |
| 売上高                      |         |        |        |         |        |         |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 191,898 | 21,917 | 9,352  | 223,168 | -      | 223,168 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 41      | -      | 126    | 167     | (167)  | -       |
| 計                        | 191,939 | 21,917 | 9,479  | 223,336 | (167)  | 223,168 |
| 営業費用                     | 168,360 | 20,718 | 8,467  | 197,546 | (171)  | 197,375 |
| 営業利益                     | 23,579  | 1,199  | 1,011  | 25,790  | 3      | 25,793  |
| ・資産、減価償却費及び<br>資本的支出     |         |        |        |         |        |         |
| 資産                       | 118,052 | 12,092 | 24,526 | 154,671 | 33,315 | 187,987 |
| 減価償却費                    | 10,286  | 298    | 438    | 11,023  | -      | 11,023  |
| 資本的支出                    | 14,525  | 136    | 149    | 14,811  | -      | 14,811  |

#### (注)1. 事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

- (1) パーソナルケア…… ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア…… ペットフード製品、ペットケア製品
- (3) その他…… 食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、ファイナンス業務等、建築内外装、ファインパネル等、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、50,662百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

#### 4. 事業区分の変更

従来、当社の企業集団の事業区分は、「日用雑貨事業」、「建材事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度から「パーソナルケア事業（日用雑貨事業から改称）」、「ペットケア事業」及び「その他の事業」に区分する方法に変更いたしました。

この変更は、第5次3ヶ年計画において、「その他の事業」に含めていたペットケア事業がコアビジネスとして位置付けられたこと、並びに撤退の方向性が示されていた「建材事業」のほとんどの営業が、当連結会計年度中に譲渡されたことを機に、企業集団として事業内容の変化の実態をよりの確に反映し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

|                          | パーソナルケア | ペットケア  | その他    | 計       | 消去又は全社 | 連結      |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|
| ・売上高及び営業損益               |         |        |        |         |        |         |
| 売上高                      |         |        |        |         |        |         |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 176,512 | 18,915 | 11,278 | 206,707 | -      | 206,707 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 48      | -      | 368    | 416     | (416)  | -       |
| 計                        | 176,560 | 18,915 | 11,647 | 207,123 | (416)  | 206,707 |
| 営業費用                     | 157,433 | 18,656 | 12,063 | 188,153 | (420)  | 187,732 |
| 営業利益又は営業損失（ ）            | 19,127  | 259    | 416    | 18,970  | 4      | 18,974  |
| ・資産、減価償却費及び<br>資本的支出     |         |        |        |         |        |         |
| 資産                       | 115,895 | 10,464 | 16,116 | 142,476 | 44,583 | 187,060 |
| 減価償却費                    | 9,948   | 375    | 175    | 10,500  | -      | 10,500  |
| 資本的支出                    | 12,592  | 224    | 99     | 12,916  | -      | 12,916  |

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

|                          | 日用雑貨    | 建 材   | そ の 他  | 計       | 消去又は全社 | 連 結     |
|--------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|---------|
| ・売上高及び営業損益               |         |       |        |         |        |         |
| 売上高                      |         |       |        |         |        |         |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 176,512 | 2,558 | 27,635 | 206,707 | -      | 206,707 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 48      | -     | 323    | 371     | (371)  | -       |
| 計                        | 176,560 | 2,558 | 27,959 | 207,078 | (371)  | 206,707 |
| 営業費用                     | 157,433 | 2,802 | 27,872 | 188,108 | (375)  | 187,732 |
| 営業利益又は営業損失（ ）            | 19,127  | 243   | 86     | 18,970  | 4      | 18,974  |
| ・資産、減価償却費及び<br>資本的支出     |         |       |        |         |        |         |
| 資 産                      | 115,895 | 969   | 25,611 | 142,476 | 44,583 | 187,060 |
| 減 価 償 却 費                | 9,948   | 32    | 519    | 10,500  | -      | 10,500  |
| 資 本 的 支 出                | 12,592  | 31    | 292    | 12,916  | -      | 12,916  |

(注)1.事業区分の方法

各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっております。

2.各事業区分の主要製品

- (1) 日用雑貨…………… ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) 建 材…………… 建築内外装、パーキング用外壁パネル、ファインパネル等
- (3) そ の 他…………… ペットフード製品、ペットケア製品、食品包材製品、産業資材製品、幼児教育事業、  
観光・レジャー事業、ファイナンス業務等、その他

- 3.前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,590百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

|                      | 日本      | アジア    | その他    | 計       | 消去又は全社  | 連結      |
|----------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| ・売上高及び営業損益           |         |        |        |         |         |         |
| 売上高                  |         |        |        |         |         |         |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 177,560 | 29,416 | 16,191 | 223,168 | -       | 223,168 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,665   | 1,994  | 382    | 8,042   | (8,042) | -       |
| 計                    | 183,226 | 31,410 | 16,574 | 231,211 | (8,042) | 223,168 |
| 営業費用                 | 160,109 | 29,024 | 16,259 | 205,393 | (8,018) | 197,375 |
| 営業利益                 | 23,116  | 2,386  | 314    | 25,818  | 24      | 25,793  |
| ・資産                  | 116,619 | 23,773 | 11,129 | 151,522 | 36,465  | 187,987 |

前連結会計年度(自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

|                      | 日本      | アジア    | その他    | 計       | 消去又は全社  | 連結      |
|----------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|
| ・売上高及び営業損益           |         |        |        |         |         |         |
| 売上高                  |         |        |        |         |         |         |
| (1)外部顧客に対する売上高       | 171,435 | 22,738 | 12,532 | 206,707 | -       | 206,707 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,092   | 2,193  | 1,402  | 9,687   | (9,687) | -       |
| 計                    | 177,527 | 24,931 | 13,935 | 216,394 | (9,687) | 206,707 |
| 営業費用                 | 160,106 | 23,639 | 13,720 | 197,466 | (9,733) | 187,732 |
| 営業利益                 | 17,421  | 1,292  | 214    | 18,928  | 45      | 18,974  |
| ・資産                  | 121,251 | 19,864 | 10,804 | 151,921 | 35,139  | 187,060 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他 …… オランダ、アメリカ等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、50,662百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。  
前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,590百万円であり、その主なものは親会社の現金預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

|                       | アジア    | その他    | 計       |
|-----------------------|--------|--------|---------|
| ・海外売上高                | 29,658 | 18,312 | 47,970  |
| ・連結売上高                | -      | -      | 223,168 |
| ・連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 13.3   | 8.2    | 21.5    |

前連結会計年度(自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

|                       | アジア    | その他    | 計       |
|-----------------------|--------|--------|---------|
| ・海外売上高                | 22,782 | 14,221 | 37,004  |
| ・連結売上高                | -      | -      | 206,707 |
| ・連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 11.0   | 6.9    | 17.9    |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア ……台湾、中国、韓国、タイ等

(2) その他 …… オランダ、アメリカ等

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位 百万円)

| 事業区分    | 当連結会計年度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日 | 前連結会計年度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日 |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|
|         | 金額                                   | 金額                                   |
| パーソナルケア | 191,190                              | 172,746                              |
| ペットケア   | 22,470                               | 17,270                               |
| その他     | 9,960                                | 11,450                               |
| 合計      | 223,621                              | 204,022                              |

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より事業区分を変更しております。前連結会計年度の「ペットケア事業」と「その他の事業」の金額は、変更後のセグメントに置き換えて計算しております。

### (2) 受注状況

受注生産は行なっておりません。

### (3) 販売実績

(単位 百万円)

| 事業区分        | 当連結会計年度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日 | 前連結会計年度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日 |
|-------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
|             | 金額                                   | 金額                                   |
| パーソナルケア     |                                      |                                      |
| ベビーケア関連製品   | 92,583                               | 86,309                               |
| フェミニンケア関連製品 | 56,872                               | 58,834                               |
| その他         | 42,442                               | 31,367                               |
| 計           | 191,898                              | 176,512                              |
| ペットケア       | 21,917                               | 18,915                               |
| その他         | 9,352                                | 11,278                               |
| 合計          | 223,168                              | 206,707                              |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より事業区分を変更しております。前連結会計年度の「ペットケア事業」と「その他の事業」の金額は、変更後のセグメントに置き換えて計算しております。

## 7. 有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位 百万円)

|                          |         | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------|---------|------------|-----|-----|
| 時価が連結貸借対照表<br>計上額を超えるもの  | 国債・地方債等 | 0          | 0   | 0   |
|                          | 小 計     | 0          | 0   | 0   |
| 時価が連結貸借対照表<br>計上額を超えないもの | 国債・地方債等 | 24         | 24  | 0   |
|                          | 小 計     | 24         | 24  | 0   |
| 合 計                      |         | 25         | 25  | 0   |

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位 百万円)

|                            |           | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額   |
|----------------------------|-----------|---------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株 式   | 1,844   | 4,317      | 2,473 |
|                            | (2) 債 券   | 2,500   | 2,587      | 87    |
|                            | (3) そ の 他 | 749     | 750        | 0     |
|                            | 小 計       | 5,093   | 7,654      | 2,560 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株 式   | 559     | 519        | 40    |
|                            | (2) 債 券   | 2,500   | 2,499      | 0     |
|                            | (3) そ の 他 | 154     | 114        | 40    |
|                            | 小 計       | 3,214   | 3,133      | 81    |
| 合 計                        |           | 8,308   | 10,788     | 2,479 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（1.を除く）（平成15年3月31日現在）

(単位 百万円)

|           | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 満期保有目的の債券 |            |
| 社債        | 3,790      |
| その他       | 1,000      |
| その他有価証券   |            |
| 投資信託      | 10,000     |
| 優先株式      | 3,000      |
| 非上場株式     | 280        |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日現在）

(単位 百万円)

|           | 1年以内  | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超  |
|-----------|-------|---------|----------|-------|
| 満期保有目的の債券 |       |         |          |       |
| 国債・地方債等   | 14    | 10      | -        | -     |
| そ の 他     | 2,101 | 2,688   | -        | 5,087 |
| その他有価証券   |       |         |          |       |
| 投 資 信 託   | 114   | -       | -        | -     |
| 合 計       | 2,230 | 2,699   | -        | 5,087 |

5. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(単位 百万円)

|     | 売却額   | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-----|-------|--------|--------|
| 株 式 | 723   | 12     | 162    |
| 債 券 | 6,711 | 21     | -      |
| 合 計 | 7,435 | 34     | 162    |

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位 百万円）

|            |         | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------|---------|------------|-----|-----|
| 時価が連結貸借対照表 | 国債・地方債等 | 14         | 14  | 0   |
| 計上額を超えるもの  | 小 計     | 14         | 14  | 0   |
| 合 計        |         | 14         | 14  | 0   |

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位 百万円）

|                            |           | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額   |
|----------------------------|-----------|---------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株 式   | 1,671   | 4,278      | 2,607 |
|                            | (2) 債 券   | 598     | 598        | 0     |
|                            | 小 計       | 2,269   | 4,877      | 2,607 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株 式   | 1,905   | 1,785      | 120   |
|                            | (2) 債 券   | 0       | 0          | 0     |
|                            | (3) そ の 他 | 154     | 154        | 0     |
|                            | 小 計       | 2,060   | 1,940      | 120   |
| 合 計                        |           | 4,330   | 6,817      | 2,487 |

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日現在）

（単位 百万円）

|                  | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 355        |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位 百万円）

|         | 1年以内 | 1年超5年以内 |
|---------|------|---------|
| 債 券     |      |         |
| 国債・地方債等 | -    | 14      |
| そ の 他   | 598  | -       |
| 合 計     | 598  | 14      |

5. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位 百万円）

|       | 売却額    | 売却益の合計 | 売却損の合計 |
|-------|--------|--------|--------|
| 株 式   | 12     | 0      | 0      |
| 債 券   | 7,171  | 28     | -      |
| そ の 他 | 36,694 | 14     | 77     |
| 合 計   | 43,878 | 42     | 78     |

## 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(単位 百万円)

| 区分        | 種類                          | 当連結会計年度<br>(平成15年3月31日現在) |          |          | 前連結会計年度<br>(平成14年3月31日現在) |           |           |
|-----------|-----------------------------|---------------------------|----------|----------|---------------------------|-----------|-----------|
|           |                             | 契約額等                      | 時価       | 評価損益     | 契約額等                      | 時価        | 評価損益      |
| 市場取引以外の取引 | オプション取引<br>売建<br>プット<br>米ドル | -<br>(-)                  | -<br>(-) | -<br>(-) | 419<br>(5)                | -<br>( 2) | -<br>( 7) |
|           | 通貨スワップ取引                    |                           |          |          |                           |           |           |
|           | 受取円・支払米ドル                   | 278                       | 6        | 6        | 360                       | 53        | 53        |
|           | 受取米ドル・支払タイバーツ               | 140                       | 0        | 0        | 244                       | 3         | 3         |
|           | 受取円・支払タイバーツ                 | 1,417                     | 3        | 3        | -                         | -         | -         |
|           | 合計                          | -                         | -        | 3        | -                         | -         | 57        |

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引銀行から提示された価格によっております。
- 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
- 3. オプション取引は、輸入代金の支払に使用を予定しております。
- 4. 通貨スワップ取引は、主に提出会社から海外連結子会社に対する貸付取引の決済に使用することを予定しております。
- 5. オプション取引における括弧書きは受取オプション料であります。

## 9. 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

|                | 当連結会計年度<br>(平成15年3月31日) | 前連結会計年度<br>(平成14年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務         | 23,866                  | 22,429                  |
| 年金資産           | 10,834                  | 10,780                  |
| 未積立退職給付債務( + ) | 13,031                  | 11,648                  |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 2,415                   | 3,639                   |
| 未認識過去勤務債務の未処理額 | 1,011                   | 79                      |
| 未認識数理計算上の差異    | 6,692                   | 4,046                   |
| 退職給付引当金        | 4,934                   | 3,883                   |

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

|                  | 当連結会計年度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日 | 前連結会計年度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日 |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 勤務費用             | 1,542                                | 1,616                                |
| 利息費用             | 560                                  | 543                                  |
| その他の退職給付費用に関する事項 |                                      |                                      |
| 会計基準変更時差異の費用処理額  | 1,224                                | 1,281                                |
| 数理計算上の差異費用処理額    | 442                                  | 375                                  |
| 過去勤務債務償却費用       | 251                                  | 5                                    |
| 期待運用収益           | 431                                  | 394                                  |
| 従業員拠出額           | 207                                  | 222                                  |
| 割増退職金            | -                                    | 462                                  |
| 退職給付費用( + + )    | 2,879                                | 3,668                                |

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                | 当連結会計年度<br>自平成14年4月1日<br>至平成15年3月31日 | 前連結会計年度<br>自平成13年4月1日<br>至平成14年3月31日 |
|----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 割引率            |                                      |                                      |
| (厚生年金基金・基本年金)  | 2.5%                                 | 2.5%                                 |
| (厚生年金基金・加算年金)  | 2.5%                                 | 2.5%                                 |
| (退職一時金)        | 2.5%                                 | 2.5%                                 |
| 期待運用収益率        |                                      |                                      |
| (厚生年金基金)       | 4.0%                                 | 4.0%                                 |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                               | 期間定額基準                               |
| 過去勤務債務の額の処理年数  | 5年                                   | 5年                                   |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年                                  | 10年                                  |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年                                   | 5年                                   |



## 10. 1株当たり情報

| 当連結会計年度<br>自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月31日   | 前連結会計年度<br>自 平成13年4月 1日<br>至 平成14年3月31日 |          |              |        |           |          |              |        |  |           |          |             |        |
|---|---|----------|--------------|--------|-----------|----------|--------------|--------|--|-----------|----------|-------------|--------|
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,674.47</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">185.29</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。<br/>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,676.70</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">187.48</td> </tr> </table> | 1株当たり純資産額                               | 1,674.47 | 1株当たり当期純利益金額 | 185.29 | 1株当たり純資産額 | 1,676.70 | 1株当たり当期純利益金額 | 187.48 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,584.58</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金</td> <td style="text-align: right;">126.78</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化が生じていないため記載しておりません。</p> | 1株当たり純資産額 | 1,584.58 | 1株当たり当期純利益金 | 126.78 |
| 1株当たり純資産額   | 1,674.47                                |          |              |        |           |          |              |        |  |           |          |             |        |
| 1株当たり当期純利益金額  | 185.29                                  |          |              |        |           |          |              |        |  |           |          |             |        |
| 1株当たり純資産額   | 1,676.70                                |          |              |        |           |          |              |        |  |           |          |             |        |
| 1株当たり当期純利益金額  | 187.48                                  |          |              |        |           |          |              |        |  |           |          |             |        |
| 1株当たり純資産額   | 1,584.58                                |          |              |        |           |          |              |        |  |           |          |             |        |
| 1株当たり当期純利益金   | 126.78                                  |          |              |        |           |          |              |        |  |           |          |             |        |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 当連結会計年度<br>自 平成14年4月 1日<br>至 平成15年3月31日 | 前連結会計年度<br>自 平成13年4月 1日<br>至 平成14年3月31日 |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額      |   |   |
| 当期純利益(百万円)        | 12,879                                  | -                                       |
| 普通株主に帰属しない金額      | 150                                     | -                                       |
| (うち利益処分による役員賞与金)  | (150)                                   | -                                       |
| 普通株主に係る当期純利益(百万円) | 12,728                                  | -                                       |
| 期中平均株式数(千株)       | 68,695                                  | -                                       |

## 11. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性  | 名称      | 所在地     | 資本金       | 事業の内容  | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |                | 取引内容               | 取引金額            | 科目     | 期末残高     |
|---|---------|---------|-----------|--------|-------------------|--------|----------------|--------------------|-----------------|--------|----------|
|   |         |         |           |        |                   | 役員の兼務等 | 事業上の関係         |                    |                 |        |          |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | (株)高原興産 | 東京都港区   | 百万円<br>10 | 保険代理業  | 被所有<br>直接 5.8     | なし     | 当社保険の付保及び建物の賃借 | 営業取引<br>保険料<br>賃借料 | 百万円<br>47<br>12 | -<br>- | 百万円<br>- |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | エテック(株) | 愛媛県川之江市 | 百万円<br>98 | 不動産賃貸業 | 被所有<br>直接 19.0    | なし     | 土地の賃借          | 営業取引<br>賃借料        | 百万円<br>181      | -      | 百万円<br>- |

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 保険料については、付保額を指定の上、一般の保険料率で算定した金額としております。
- (2) 不動産の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、毎半期ごとに所定の金額を決定しております。
2. (株)高原興産の議決権は、当社代表取締役高原豪久が20.0%を直接所有、同高原慶一郎が1.0%及びその近親者が44.5%を直接所有、34.5%を間接所有しております。
3. ユニテック(株)の議決権は、当社代表取締役高原豪久が0.7%を直接所有、同高原慶一郎の近親者が1.5%を直接所有、97.8%を間接所有しております。
4. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

記載を省略しております。